

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月19日現在

機関番号：37201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730645

研究課題名（和文） 「学校の多様化」政策に着目した現代イギリス中等教育改革についての
実証的研究研究課題名（英文） Empirical research on secondary education reform in England from
the viewpoint of School Diversity

研究代表者

青木 研作（AOKI KENSAKU）

西九州大学・健康福祉学部・講師

研究者番号：20434251

研究成果の概要（和文）：イギリスの公教育制度に対する「学校の多様化」政策の影響を研究することにより次の3点を明らかにした。第一に、「学校の多様化」政策に対しては、「社会の一体性」の観点からの懸念が大きかったこと。第二に、「学校の多様化」政策は、望ましい公教育制度の在り方に対する政府と学校供給主体の合意をもたらしたこと。第三に、「学校の多様化」政策以降、宗教系学校の自主的な教育の公共性への取り組みがみられるようになったこと。これらを通じて、現代イギリス中等教育改革がどのように展開されているのかの一端を明らかにできた。

研究成果の概要（英文）：This study is to examine the influence caused by School Diversity with respect to maintained schools system in England. As a result of this study, three prominent features were identified. First, School Diversity became a great concern in terms of a weakening of social cohesion. Second, School Diversity allowed government and school providers to reach an agreement on what the desired system of maintained schools should be. Third, since the initiation of School Diversity, it has been increasingly visible that maintained faith schools voluntarily make a contribution to the public nature of education. In consideration of these features, the development of the secondary education reform in England was clarified.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：教育行政学、教育政策・制度論

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育行政、教育政策、公教育、中等教育、学校の多様化

1. 研究開始当初の背景

近代国民国家は、すべての子どもが教育機会を享受できるように大規模な公教育制度

を誕生させた。そして、第二次世界大戦後の福祉国家はすべての子どもに対して標準的な教育サービスを配分するための公教育制度を整備してきた。しかし、1980年代以降、

多くの先進諸国において、公教育制度の危機（教育水準の低下や教育要求の多様化など）が現れると、その画一性、硬直性、閉鎖性といった特徴が批判されるようになり、より多様性、柔軟性、開放性を備えた公教育制度への改革が進められるようになった。日本においても、1990年代以降、学校選択制度の導入、中高一貫校やコミュニティ・スクールなどの新しいタイプの公立学校の創設、特色ある学校づくりの奨励といった公立学校改革の流れを確認することができる。

一般に、こうした改革は新自由主義的教育改革として始められたものである。公教育制度を擬似的な市場と見立て、そこに参加する生産者（学校）と消費者（親子）の自由をできる限り保障する政策を採用することが、結果として公教育制度の質を高めるとするこの考え方に対しては、学校間の競争の激化や格差の拡大をもたらし、公教育制度の公共性を損なう結果を招くとの批判が展開された。そして、この批判の妥当性はある程度実証されてきたといえる。

イギリスでは、新自由主義的教育改革を進めた保守党に代わって、1997年から労働党が政権に就いた。労働党が推進したのが中等教育段階を中心にさまざまな特色をもつ公費維持学校を誕生させた「学校の多様化」政策であった。新自由主義的な考え方を継承しているように見える「学校の多様化」政策であるが、労働党は学校間の協同、学力不振地域への補償、多様な教育ニーズへの応答を実現する政策として導入したと主張している。

各学校が独自性を発揮しながら教育水準を向上させ、特定の地域が教育において不利な状態に陥ることがなく、親や子の多様な教育ニーズが満たされるような公教育制度が現代社会において求められているとすれば、それはどのような政策によって可能となるのか。こうした問題意識で、イギリスにおいて展開された「学校の多様化」政策に注目した。

2. 研究の目的

本研究は、教育の公共性を損なうことなく、各学校の独自性の確保や多様な教育ニーズへの応答を可能にする公教育制度が現代社会において求められているという問題意識の下、新自由主義的教育改革後の公教育制度構築の一環としてイギリスにおいて展開された「学校の多様化」政策を研究対象として設定し、行われるものである。

「学校の多様化」政策とは、生徒一人一人の教育ニーズに応えながら教育水準を向上させることのできる学校制度の創出を目的とした2001年の教育緑書および白書で提言

された諸政策のうちの一つである。この政策により増加した学校には以下の3つのタイプの学校がある。まず、スペシャリスト・スクールである。これは、語学やテクノロジーなどの専門領域において地域の中核となる学校であり、近隣の初等・中等学校への専門性の提供による地域全体の教育水準の向上を目的として設置された。次に、アカデミーである。これは教育困難地域の教育水準の向上を目的として、政府と民間のスポンサーとのパートナーシップにより設置される学校である。最後に、宗教系学校である。宗教系学校には伝統的に学力の高い人気のある学校が多く、また、さまざまな教育ニーズに対応するために学校数の拡大が求められた。

学校数については、スペシャリスト・スクールが1996年の169校から2010年には3,068校にまで拡大し、公費維持中等学校全体の90%以上が何らかの専門性をもつ学校として認定された。2002年に最初の学校が誕生したアカデミーは2009年までに202校が開校した。宗教系学校は2001年の582校から2010年には616校となり、34校の増加があった。その中には新たに認められたイスラム教やシーク教の公費維持学校も含まれている。

「学校の多様化」政策についての我が国の先行研究では、まず、望田研吾の「イギリスにおける中等学校多様化政策の新展開」（『九州大学大学院教育学研究紀要』第5号、2002年、85-103頁）を挙げることができる。望田の論文は「学校の多様化」政策にいち早く注目し、その協同的・補償的・応答的な目的を紹介したという点で貴重なものである。しかし、政策が提言された直後の研究であり、それがどのような影響を与えたかについては言及できていない。また、佐々木毅らの『イギリスの中等教育改革に関する調査研究：総合制学校と多様化政策』（科学研究費補助金基盤研究(B)課題番号15330180、研究成果報告書、2006年)は多様化の状況や教育財政制度などの多角的な視点からの研究を行っている。しかし、基本的に政策の紹介にとどまり、教育行政や学校にどのような影響を与えたかについての具体的な検討はなされていない。

イギリスにおける先行研究の代表的なものとしては、クリス・テイラーらの研究（Taylor, C., Fitz, J. and Gorard, S., 'Diversity, specialisation and equity in education', Walford, G. (ed.), *Education and the Labour Government: An evaluation of two terms*, Routledge, 2006, pp.45-67.）がある。この研究は「学校の多様化」政策が学校間格差を拡大させていることを統計調査に基づき明らかにしている。そしてこの学校間格差の拡大は社会階層間の不平等の拡大につながると批判している。他にもさまざま

まな観点からの研究論文が存在するが、「学校の多様化」政策が推進される際に大きな議論を巻き起こした「社会の一体性」への負の影響についての実証的な研究は管見の限り行われていない。

これらの先行研究を踏まえ、本研究では次のように目的を設定した。

(1) アカデミーや宗教系学校の増加をもたらした学校供給主体（企業や宗教団体など）について調査すること。

(2) 「学校の多様化」政策がイギリスの公教育制度にどのような影響を与えたかについて、特に「社会の一体性」の観点から検討すること。

(3) 現代の公教育制度改革の文脈においてイギリスで展開された「学校の多様化」政策はどのように位置づけられるかについて明らかにすること。

3. 研究の方法

本研究は、先行研究ならびに関連資料の収集・整理・分析と、学校供給主体ならびに学校へのインタビュー調査の二つの方法を用いて行った。3年間の研究プロジェクトのため、以下に年度ごとの研究内容を示す。

2009年度

(1) 先行研究ならびに関連資料の収集・整理・分析

先行研究ならびに関連資料については次の3つの観点から収集・整理・分析を行った。その際扱った主な文献について観点ごとに列記する。

①「学校の多様化」政策に関する公式文書

Department for Education and Skills, Schools: *Building on Success*, 2001.

Department for Education and Skills, Schools: *Achieving Success*, 2001.

②「学校の多様化」政策に対するメディアの反応

新聞（全国紙）のバックナンバーを参照。例、Times, Times Educational Supplement, Guardian 等。

③「学校の多様化」政策に対する主要参考文献

Schagen, I. and Schagen, S., 'Combining multilevel analysis with national value-added data sets — a case study to explore the effects of school diversity', *British Educational Research Journal*, vol.31, no.3, Routledge, 2005, pp.309-328.

West, A. and Currie, P., 'School diversity and social justice: policy and politics', *Educational Studies*, vol.34, no.3, Routledge, 2008, pp.239-248.

Whitty, G., 'Twenty Years of Progress?: English Education Policy 1988 to the Present', *Educational Management Administration & Leadership*, vol36(2), SAGE Publications, 2008, pp.165-184.

(2) 学校供給主体に関する実態調査

イギリスの公費維持中等学校はさまざまな団体により供給されているが、中でも英国国教会とカトリック教会の中等学校数が多い。これらの団体の組織や役割について知るため、以下のような調査を実施した。

①英国国教会への調査

英国国教会の公費維持中等学校は約250校存在する。この調査では、ロンドン教区学校委員会のイニーゴ・ウルフ財政局長にインタビューを行った。また、英国国教会学校の教育を支援する団体であるナショナル・ソサイエティのジャニナ・エインズワース事務局長、英国国教会のアカデミーであるレン・アカデミーのマイケル・ホイットワース校長、英国国教会の有志立援助学校であるグレイコート・ホスピタルのレイチェル・アラード校長にも聞き取り調査を行った。

②カトリック教会への調査

カトリック教会の公費維持中等学校は約350校存在する。この調査では、ウェストミンスター教区教育部局のポール・バーバー教育局長にインタビューを行った。

2010年度

(1) 先行研究ならびに関連資料の収集・整理・分析

先行研究ならびに関連資料については次

の3つの観点から収集・整理・分析を行った。その際扱った主な文献について観点ごとに列記する。

①「学校の多様化」政策に関する公式文書

Department for Education and Skills, Schools: *Higher Standards, Better Schools For All: More choice for parents and pupils*, 2005

Department for Children, Schools and Families, *Faith in the System*, 2007

②「学校の多様化」政策に対するメディアの反応

新聞（全国紙）のバックナンバーを参照。例、Times, Times Educational Supplement, Guardian 等。

③「学校の多様化」政策に対する主要参考文献

Fitz, J., Davies, B. and Evans, J., *Educational Policy and Social Reproduction: Class inscription and symbolic control*, Routledge, 2006.

Curtis, A., 'Academies and school diversity', *Management in Education*, vol. 23(3), SAGE Publications, 2009, pp. 113-117.

Kassem, D., and Garratt, D. (ed), *Exploring Key Issues in Education*, continuum, 2009.

(2) 学校供給主体に関する実態調査

前年度は大規模な学校供給主体を調査したので、今年度は小規模な学校供給主体に注目し、以下のような調査を実施した。

①シーク教学校への調査

公費で維持されているシーク教中等学校は1校のみである。この調査では、唯一の学校であるグル・ナーナク・シーク・アカデミーのラジन्दール・シン・サドゥー校長に教育内容や学校経営の実態についてインタビューを行った。

②セブンスデイ・アドヴェンティスト教会への調査

公費で維持されているセブンスデイ・アド

ヴェンティスト教会の学校は1校のみである。この調査では、イギリス・セブンスデイ・アドヴェンティスト教会のアン・ピルモア教育局長に、学校管理機関としての役割についてインタビューを行った。

2011年度

本研究の最終年度であるため、これまで収集・整理・分析してきた先行研究や訪英調査の成果のまとめを行った。また、研究結果について確認するために、学校供給主体に対する以下のような調査を実施した。

①ユダヤ教団体への調査

公費で維持されているユダヤ教の中等学校は9校存在する。この調査では、ユダヤ人リーダーシップ協議会のサイモン・グールドン教育経営コンサルタントにインタビューを行った。また、ユダヤ教の公費維持中等学校であるJFSのジョナサン・ミラー校長にも聞き取り調査を行った。

②保護者団体立学校への調査

イギリスで初の保護者団体が設立した公費維持中等学校であるエルムグリーン・スクールにおいて、プロジェクト・マネージャーのバーバラ・モゼラン氏に対する聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1) イギリスの公教育制度と宗教の関係に対する「学校の多様化」政策の影響について明らかにしたこと。

イギリスは宗教団体とのパートナーシップによって公教育制度を発展させてきた歴史をもつが、「学校の多様化」政策の発表後、この関係をめぐる激しい議論が行われるようになった。これについて、何が問題とされたのか、そしてその問題に対して労働党政権がどのような方針で臨んだのかについて検討したのが、「5. 主な発表論文等」の雑誌論文②である。この論文では、「学校の多様化」政策により多様な宗教系学校が公教育制度内で増加することに対して、「社会の一体性」の観点からの懸念が大きかったことを明らかにした。また、子ども・学校・家庭省が15の宗教団体と共同で発表した報告書「制度における信仰」の分析を通して、「社会の一体性」の懸念に対する労働党政権の対応策は、教育の公共性に関する宗教団体との合意であったことを明らかにした。

(2) 「学校の多様化」政策の影響に対する学校供給主体や学校の見解を明らかにしたこと。

「学校の多様化」政策が学校供給主体や学校に対してどのような影響をもたらしたかについて、インタビュー調査を基にした実証的な検討を行った。特に、「社会の一体性」の観点から検討したのが、「5. 主な発表論文等」の雑誌論文①である。この論文では、宗教団体と宗教系学校については、「学校の多様化」政策が直接的に影響を与えたという結果はみられないと結論した。しかし、「社会の一体性」の問題については、「学校の多様化」政策以降、なんらかの対策を各学校がとるようになっていくことが明らかになった。このことは、「学校の多様化」政策の影響により、イギリスの公教育制度において教育の私事性を体現する学校として位置づけられてきた宗教系学校に対して、教育の公共性をより発揮するように求める結果が生みだされたことを意味するのである。

上記(1)(2)を通じて、各学校の独自性の確保や多様な教育ニーズへの応答を可能にする公教育制度を構築するための「学校の多様化」政策は、「社会の一体性」の観点からみれば、教育の公共性への負の結果を必然とするものではないと結論した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 青木研作「ニューレーバーによる英国中等教育改革—『学校の多様化』と社会の一体性を中心に—」『日英教育研究フォーラム』第15号、査読無、世織書房、2012年、27～36頁。

② 青木研作「イギリスの公教育制度と宗教に関する研究—ニューレーバーの宗教系学校に対する政策に着目して—」『比較教育学研究』第44号、査読有、東信堂、2012年、109～127頁。

[学会発表] (計4件)

① 青木研作「公教育制度における『学校の多様化』がもたらす影響についての研究—ニューレーバーの中等教育改革を参考にして—」関東教育学会、2011年、東京学芸大学

② 青木研作「英国公教育制度における学校供給主体の多様性とその今日的課題」日英教育学会、2011年、京都女子大学

③ 青木研作「現代英国中等教育における『学校の多様化』政策についての研究」関東教育学会、2010年、聖徳大学

④ 青木研作「公教育制度と宗教に関する一考察 —現代英国の経験を中心にして—」関東教育学会、2009年、国土館大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青木 研作 (AOKI KENSAKU)

西九州大学・健康福祉学部・講師

研究者番号：20434251